



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北尾 博文 (TEL) 03-3458-4618
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	192,616	30.7	3,417	13.5	3,240	17.5	3,956	99.4
2021年3月期第2四半期	147,320	△27.4	3,012	△15.0	2,757	△51.5	1,983	△56.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,407百万円(48.4%) 2021年3月期第2四半期 2,296百万円(△43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	131.59	—
2021年3月期第2四半期	65.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	216,734	77,944	34.8
2021年3月期	190,385	76,258	38.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 75,381百万円 2021年3月期 73,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当: 35円00銭 特別配当: 15円00銭

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当: 40円00銭 記念配当: 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	8.1	6,500	4.2	7,000	23.0	5,000	23.3	166.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社パルテック、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	30,072,643株	2021年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,217株	2021年3月期	4,186株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	30,068,444株	2021年3月期2Q	30,068,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び今期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が制限され引き続き不透明な状況が続きました。欧米や国内ではワクチン接種が進み、経済活動の正常化が期待されているものの、東南アジアではワクチン接種の遅れからロックダウン（都市封鎖）が実施され、製造業における工場稼働が制限されました。高速通信規格「5G」の本格的普及、更にはコロナ禍における新たな生活様式の変化などに伴い電子部品の需要が高い水準で推移している中、半導体をはじめとした部品供給網に混乱をきたし、回復傾向にあった自動車生産が減産されるといった影響も発生しました。

このような状況下、当社グループにおいては事業間シナジーをより一層高め、多様化する顧客ニーズに応える事業基盤の強化と事業拡大を図るため、2021年5月に株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK、以下「パルテック」といいます。）の株式公開買付けを行い、同年9月には完全子会社といたしました。

持続可能な社会への貢献がますます求められる中で多様な領域にビジネス展開している当社グループは、再生可能エネルギーの発電拡大をはじめ社会的な課題の解決に向けた更なる取り組みに努めております。「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと、グループの融合と各事業の最適化、積極的な共創ビジネスの展開や新規事業の拡大を進めてまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期(累計)	2022年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	147,320	192,616	30.7%
営業利益	3,012	3,417	13.5%
経常利益	2,757	3,240	17.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,983	3,956	99.4%

・業績ハイライト

当第2四半期連結累計期間の売上高は、民生機器や車載機器など様々な製品向けの半導体が逼迫し、一部の部品では調達難な状況を抱えているものの、旺盛な需要により半導体及び電子部品事業や調達事業が好調に推移し増収となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加、並びに販売管理費の抑制により営業利益、及び経常利益は増益となりました。また、パルテック及びその関連会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益として1,934百万円を特別利益に計上したことから税金等調整前四半期純利益以下においても増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192,616百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は3,417百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益は3,240百万円(前年同期比17.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,956百万円(前年同期比99.4%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

(上段：報告セグメント、下段：報告セグメント内の事業)

半導体及び電子部品事業			調達事業	電子機器事業		環境エネルギー事業		
デバイス	EMS	その他	調達	電子機器	システム機器	エネルギー	新電力	植物工場

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び 電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス
	その他	その他

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期(累計)	2022年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	102,050	140,702	37.9%
セグメント利益	3,253	3,469	6.6%

・業績の概況

一部の半導体需給の逼迫感や新車生産の減産はあったものの、デバイス事業は民生向けや車載向け、更にはサーバー向けなど、客先からの旺盛な需要に応え増収となりました。EMS事業はスマートフォン向けの受注増加により増収となりました。セグメント利益は、デバイス並びにEMS事業の増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は140,702百万円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は3,469百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

今後はパルテックのFPGA技術(注)をコアの一つとして更なるモジュール化を進め、システム提案力の強化や高付加価値案件の獲得に努めてまいります。

(注) FPGA (field-programmable gate array) : 製造後に何度でも開発エンジニアの手元で設計変更が可能。通信、産業機器から家電まで幅広い用途に対応できる集積回路の一種。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期(累計)	2022年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	33,077	40,128	21.3%
セグメント利益又は損失(△)	△141	241	—%

・業績の概況

パナソニックグループ向けの販売は、産業向けや車載関連、PC向け部品等の需要増加により好調に推移し増収となりました。また、外販ビジネスも堅調に推移いたしました。セグメント利益は、円安等による売上総利益の改善や販売管理費の削減が奏功し増益となりました。

以上の結果、売上高は40,128百万円(前年同期比21.3%増)、セグメント利益は241百万円となりました。

今後は調達機能における付加価値拡大、並びに新規案件の受注獲得に努めてまいります。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とN F C（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期(累計)	2022年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	8,561	9,130	6.6%
セグメント利益	71	33	△53.1%

・業績の概況

電子機器事業は、放送・映像制作の大型案件の納入、撮影機材並びに会議システムの需要増により増収となりました。システム機器事業は、マイナンバー個人認証機器が売上伸長したものの、主にオフィス向け自動販売機等の需要低下に伴い決済用キャッシュレス端末が出荷減となり減収となりました。セグメント利益は、システム機器の減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は9,130百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は33百万円となりました。

今後は企業向けの新規需要や大型L E Dビジネス案件獲得等に注力するとともに、教育機関や自治体への取り組みも進めてまいります。また、マイナンバー個人認証関連機器の製造・販売の拡大、並びに新しい製品開発も推進してまいります。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業、一般家庭等への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期(累計)	2022年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	5,181	4,539	△12.4%
セグメント利益	220	346	56.9%

・業績の概況

「脱炭素社会」に向けた取り組みが加速する中で、再生可能エネルギーへの関心が一段と高まっております。また、食の安全・安定供給の観点から植物工場産野菜が引き続き注目されています。

このような状況下、エネルギー事業は国内の太陽光や風力の発電に加えて、台湾の太陽光発電所の新設による発電量の増加も奏功して増収となりました。新電力事業はテレワークの定着もあり民間需要が減少したことなどから減収となりました。植物工場事業は、大手コンビニエンスストア向けや中食・外食需要を中心に展開している中、2021年8月12日に発生した鹿角工場内での火災事故による影響により、出荷量が減少しやや減収となりました。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高は4,539百万円(前年同期比12.4%減)となり減収となりましたが、セグメント利益はエネルギー事業の増益、新電力事業並びに植物工場事業の損益改善により346百万円(前年同期比56.9%増)となり、増益となりました。

今後は再生可能エネルギー関連事業の拡大とマイクログリッド（小規模電力網）を活用した地方創生の取り組みを積極的に進めるとともに、植物工場事業では新製品の開発や、生産効率の改善に努めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産及び負債の状況は、パルテック他1社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して26,348百万円増加し、216,734百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7,865百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,917百万円、棚卸資産の増加12,980百万円、有形固定資産の増加5,562百万円のものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して24,662百万円増加し、138,789百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加12,665百万円、短期借入金の増加14,526百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1,686百万円増加し、77,944百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,956百万円、利益剰余金からの配当1,503百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、32,337百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,711百万円（前年度は7,146百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,988百万円、売上債権の増加5,507百万円、棚卸資産の増加8,814百万円及び仕入債務の増加4,816百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,853百万円（前年度は2,438百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,962百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,094百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、8,583百万円（前年度は6,530百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加13,398百万円、長期借入金の返済による支出2,391百万円、配当金の支払額1,503百万円及びリース債務の返済による支出537百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 今期の連結業績予想

今期の連結業績予想について変更はございません。

② 今後の重点取り組み

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大をより一層推進しております。

今後の重点取り組みとして各事業の収益性改善に加え、業務提携等を含めた成長戦略の具現化を加速してまいります。I o Tビジネスや再生可能エネルギーの普及促進やエレクトロニクスを活用した植物工場事業の推進に努めます。また連結子会社化したパルテックの保有するFPGAをはじめとした技術力や顧客基盤などとの早期の相乗効果発揮に努めてまいります。

2021年10月8日にEMS事業を営む連結子会社CU TECH CORPORATIONが韓国取引所（KOSDAQ）に上場いたしました。当社グループの国内外の有力企業とのネットワークを活用しデバイス事業との一層のシナジーの創出を図り、グループの企業価値向上に努めてまいります。

（4）利益配分に関する基本方針及び今期の配当

当社は、今期の連結業績予想に基づき財務の安定性を重視しつつも、増配の実施や自己株式取得の検討等、株主各位への還元向上を図ってまいります。

また、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、株主還元促進との適正な資本配分を継続的に見直し、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

パルテックとの経営統合とCU TECH CORPORATIONによるKOSDAQ市場への上場を記念し、2021年9月30日を基準日とする剰余金の配当において記念配当5円00銭の増額を決定いたしました。その結果、当社の年間配当予想につきましては、2021年5月12日に公表しておりました前回予想から記念配当5円を加えた1株当たり90円（記念配当5円を含む中間配当金45円、期末配当金45円）となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,203	32,337
受取手形及び売掛金	61,307	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	73,382
電子記録債権	4,299	4,141
商品及び製品	27,654	40,635
仕掛品	1,162	1,194
原材料及び貯蔵品	1,126	1,457
その他	11,210	13,359
貸倒引当金	△830	△872
流動資産合計	146,133	165,635
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,074	15,172
減価償却累計額	△5,685	△6,226
リース資産（純額）	9,388	8,946
その他	10,015	16,019
有形固定資産合計	19,404	24,966
無形固定資産		
のれん	6,332	6,069
その他	5,227	4,994
無形固定資産合計	11,560	11,063
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497	4,852
固定化営業債権	9,657	9,762
その他	9,664	11,215
貸倒引当金	△10,531	△10,762
投資その他の資産合計	13,288	15,068
固定資産合計	44,252	51,098
資産合計	190,385	216,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,878	57,543
短期借入金	36,601	51,127
1年内返済予定の長期借入金	2,661	447
未払法人税等	1,162	1,205
賞与引当金	679	911
その他	8,112	8,385
流動負債合計	94,095	119,621
固定負債		
長期借入金	5,602	5,424
リース債務	8,696	8,203
退職給付に係る負債	180	314
その他の引当金	—	157
その他	5,552	5,068
固定負債合計	20,031	19,167
負債合計	114,127	138,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	35,453	35,475
利益剰余金	30,646	33,100
自己株式	△7	△8
株主資本合計	70,476	72,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	493
繰延ヘッジ損益	△56	△44
為替換算調整勘定	2,342	2,018
退職給付に係る調整累計額	△38	△37
その他の包括利益累計額合計	2,925	2,430
新株予約権	9	38
非支配株主持分	2,847	2,525
純資産合計	76,258	77,944
負債純資産合計	190,385	216,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	147,320	192,616
売上原価	134,960	178,703
売上総利益	12,360	13,913
販売費及び一般管理費	9,347	10,495
営業利益	3,012	3,417
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	14	13
持分法による投資利益	239	71
匿名組合投資利益	118	171
その他	154	138
営業外収益合計	546	423
営業外費用		
支払利息	411	313
為替差損	125	124
その他	264	162
営業外費用合計	800	600
経常利益	2,757	3,240
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,934
段階取得に係る差益	18	—
特別利益合計	18	1,934
特別損失		
火災損失	—	157
退職給付制度終了損	194	—
その他	—	29
特別損失合計	194	186
税金等調整前四半期純利益	2,581	4,988
法人税等	722	1,091
四半期純利益	1,859	3,897
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△124	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,983	3,956

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,859	3,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	△185
繰延ヘッジ損益	△72	10
為替換算調整勘定	290	△316
退職給付に係る調整額	78	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	—
その他の包括利益合計	436	△490
四半期包括利益	2,296	3,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,426	3,461
非支配株主に係る四半期包括利益	△130	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,581	4,988
減価償却費	1,299	1,142
のれん償却額	283	263
無形資産償却額	271	271
退職給付制度終了損	194	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	146
受取利息及び受取配当金	△33	△42
支払利息	411	313
為替差損益 (△は益)	99	282
持分法による投資損益 (△は益)	△239	△71
匿名組合投資損益 (△は益)	△118	△171
段階取得に係る差損益 (△は益)	△18	—
負ののれん発生益	—	△1,934
売上債権の増減額 (△は増加)	11,539	△5,507
棚卸資産の増減額 (△は増加)	716	△8,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,395	4,816
未収入金の増減額 (△は増加)	412	△2,960
未払金の増減額 (△は減少)	△794	△983
その他	553	△673
小計	8,736	△8,801
利息及び配当金の受取額	478	45
利息の支払額	△422	△314
法人税等の支払額	△1,645	△1,013
法人税等の還付額	—	2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,146	△7,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の償還による収入	—	2,100
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△5,962
有形固定資産の売却による収入	43	29
長期前払費用の取得による支出	△71	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△369
関係会社株式の取得による支出	△647	—
関係会社株式の売却による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,094
長期貸付金の回収による収入	15	27
差入保証金の差入による支出	△352	△196
子会社の清算による収入	303	—
その他	△127	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△8,853

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,841	13,398
長期借入金の返済による支出	△127	△2,391
リース債務の返済による支出	△935	△537
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,353	△1,503
非支配株主への配当金の支払額	△76	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△170
債権流動化の返済による支出	△195	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,530	8,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,185	△7,865
現金及び現金同等物の期首残高	21,195	40,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,244	32,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月29日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,052	35.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	1,503	50.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約に関して、従来進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,669百万円減少し、売上原価は1,656百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,288	32,635	8,211	5,182	147,317	2	147,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	762	441	350	△0	1,553	△1,553	—
計	102,050	33,077	8,561	5,181	148,870	△1,550	147,320
セグメント利益又は損失(△)	3,253	△141	71	220	3,405	△393	3,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△393百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,628	39,577	8,870	4,539	192,616	—	192,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	550	259	—	1,883	△1,883	—
計	140,702	40,128	9,130	4,539	194,500	△1,883	192,616
セグメント利益又は損失(△)	3,469	241	33	346	4,091	△673	3,417

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「半導体及び電子部品」の売上高は62百万円減少、セグメント利益は14百万円減少し、「調達」の売上高は1,782百万円減少し、「電子機器」の売上高は155百万円増加、セグメント利益は0百万円減少し、「環境エネルギー」の売上高は20百万円増加、セグメント利益は1百万円増加しております。なお、「調達」のセグメント利益又は損失への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体及び電子部品セグメントにおいて、パルテックの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,934百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

当社は、2021年4月9日開催の取締役会においてパルテックの完全子会社化を目指した公開買付けを決議し、同年6月3日付でパルテックの議決権の88.37%を取得し、パルテック及びその関連会社を連結子会社化しました。その後、パルテックが2021年9月2日を効力発生日とした株式併合を実施し、当社は会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき裁判所の許可を得て当該株式併合により発生した端数株式の(追加)取得をし、その結果、パルテックは当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社パルテック

事業の内容 半導体事業、デザインサービス事業、ソリューション事業

② 企業結合日(追加株式取得日)

2021年9月2日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.63%であり、当該取引によりパルテックを当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引(端数株式の取得)は、完全子会社化を目指して実施した2021年6月3日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

取得の対価	現金	6,582百万円
取得原価		6,582百万円

追加取得時

取得の対価	現金	866百万円
取得原価		866百万円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

支配獲得時	1,709 百万円
追加取得時	225 百万円
合計	1,934 百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(重要な後発事象)

(当社子会社による新株式の発行及び当社が保有する同社株式の売出し)

当社子会社のCU TECH CORPORATIONは、2021年10月8日(現地時間)に韓国取引所(KOSDAQ市場)に上場いたしました。同社は上場にあたり、次のとおり新株式を発行し、2021年10月1日(現地時間)に払込が完了いたしました。また、当社は保有する同社株式1,750,000株の売出しを行っております。

この結果、CU TECH CORPORATIONに対する当社の議決権の所有割合は69.38%となっております。

新株式発行の概要

- (1) 発行する株式の種類及び数
普通株式 3,657,500株
- (2) 発行価格
1株につき6,000ウォン
- (3) 資本金組入額
1株につき500ウォン
- (4) 資本金組入額の総額
1,828,750,000ウォン
- (5) 払込期日
2021年10月1日(現地時間)
- (6) 募集又は割当方法
一般募集
- (7) 資金の用途
 - ・ 需要に応じた既存事業の設備拡充
 - ・ 事業領域の強化拡大に伴う製造基盤の拡充
 - ・ 長期的な成長に資する新規事業へのM&A投資